

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和44年4月 1日

(第52期) 至昭和44年9月30日

大 蔵 大 臣

福 田 赴 夫 殿

昭和44年12月26日提出

会 社 名

昭和石油株式会社

英 訳 名

SHOWA OIL CO., LTD.

代表者の役職氏名

取締役社長 永 山 時 雄



本店所在の場所 東京都千代田区丸の内2の3

電話番号 (231) 大代表0311

最寄の連絡場所 同 上

連絡者 経理課長 生 田 兼 雄

公認会計士の監査証明

監査証明に関する事項

氏 名 川 台 幹 夫

証券取引法第193条の2により会計監査をう

け、添付の監査報告書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜2の1
名古屋証券取引所	名古屋市中区栄3の3の17
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町666
広 島 証 券 取 引 所	広島市銀山町14の18
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神2の14の2
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通8番町1245
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南一条西5の14の1
大 阪 支 店	大阪市北区梅田町27 産経ビル
名 古 屋 支 店	名古屋中区丸の内1の17の19 長銀ビル
※ 川 崎 製 油 所	川崎市扇町18の1

※ 証券取引法の規定による備置場所ではありませんが、株主の便宜のため備え置きます。

※目

次※

第 1 会 社 の 概 要	1
(1) 会社の設立年月日	1
(2) 会 社 の 目 的	1
(3) 資 本 の 額	1
(4) 株 式	1
(5) 株 式 の 状 況	2
(6) 役員の略歴および所有株式	5
(7) 従業員 の 状 況	8
第 2 事業の内容と設備の状況	9
(1) 事 業 の 内 容	9
(2) 設 備 の 状 況	11
第 3 営 業 の 状 況	15
(1) 生産能力および操業度	15
(2) 生 産 実 績	16
(3) 受注状況と生産計画	17
(4) 仕 入 の 状 況	18
(5) 販 売 実 績	19
第 4 経 理 の 状 況	20
(1) 財 務 諸 表	20
(2) 主な資産、負債の内容	40
(3) そ の 他	48

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日 昭和17年8月1日

- (2) 会 社 の 目 的
- 1 石油及びその副産物の採掘，製造，加工並びに売買
 - 2 石油化学製品の製造，加工並びに売買
 - 3 動植物油脂の製造，加工並びに売買
 - 4 医薬品，医薬部外品，農業薬品及び化学薬品の製造，加工並びに売買
 - 5 前各号に附帯する業務

(注) 1号記載の中採掘及び2号3号4号の事業は現在行なっていない。

(3) 資 本 の 額 4,500,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
株 240,000,000	株 90,000,000

発行済株式	記名，無記名の別及び額面，無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式，額面株	普通株式	株 90,000,000	円 50	東京，大阪，名古屋， 京都，広島，福岡， 新潟，札幌	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数状況

(昭和44年9月30日現在)

平均1人当り持株数 4,579株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	名 1	名 48	名 60	名 200	名 21	名 19329	名 19654
	所有株式数(イ)	株 13100	株 8157000	株 178001	株 3911984	株 45016796	株 32723169	株 90000000
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 001	% 906	% 020	% 435	% 5002	% 3636	% 100

所 有 者 別	区 分	100000 株以上	50000 株以上	10000 株以上	5000 株以上	1000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	合 計
	株主数(イ)	名 34	名 22	名 507	名 1004	名 8768	名 4154	名 3278	名 1892	名 19654
	株式数(イ)	株 57296887	株 1889241	株 7042990	株 5911564	株 14708750	株 2827544	株 799932	株 73092	株 90000000
	株主総数に対する(イ)の割合	% 017	% 011	% 258	% 511	% 4459	% 2113	% 1668	% 963	% 100
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	% 6366	% 149	% 783	% 657	% 1634	% 314	% 089	% 008	% 100

地域別分布状況

(昭和44年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済 株式総数 に対する 割合
北海道	名 332	% 1.69	株 589,235	% 0.66	滋賀	名 163	% 0.83	株 155,232	% 0.17
青森	53	0.27	181,888	0.20	京都	572	2.91	641,293	0.71
岩手	49	0.25	88,585	0.10	大阪	1,097	5.58	2,162,942	2.40
宮城	105	0.53	237,578	0.26	兵庫	871	4.43	1,876,219	2.08
秋田	184	0.94	196,841	0.22	奈良	158	0.80	195,124	0.22
山形	68	0.35	97,875	0.11	和歌山	220	1.12	409,692	0.46
福島	110	0.56	145,551	0.16	鳥取	36	0.18	41,926	0.05
茨城	244	1.24	488,295	0.54	島根	34	0.17	34,562	0.04
栃木	191	0.97	226,693	0.25	岡山	386	1.71	377,418	0.42
群馬	249	1.27	814,142	0.35	広島	295	1.50	371,494	0.41
埼玉	627	3.19	1,189,319	1.27	山口	251	1.28	295,023	0.33
千葉	455	2.32	821,111	0.91	徳島	94	0.48	188,534	0.21
東京	4,056	20.64	18,752,268	20.84	香川	125	0.64	147,619	0.16
神奈川	1,263	6.43	2,816,150	2.57	愛媛	115	0.58	290,415	0.32
新潟	930	4.73	2,244,242	2.49	高知	76	0.39	132,511	0.15
富山	374	1.90	471,573	0.52	福岡	433	2.20	754,011	0.84
石川	132	0.67	190,575	0.21	佐賀	67	0.34	127,919	0.14
福井	117	0.59	163,861	0.18	長崎	60	0.30	96,798	0.11
山梨	206	1.05	211,185	0.24	熊本	92	0.47	157,978	0.18
長野	363	1.85	563,922	0.63	大分	66	0.33	121,790	0.14
岐阜	488	2.43	709,712	0.79	宮崎	23	0.12	35,635	0.04
静岡	548	2.79	1,005,765	1.12	鹿児島	37	0.19	58,126	0.06
愛知	2,033	10.60	3,145,051	3.49	海外	16	0.08	45,008,986	50.01
三重	1,191	6.06	2,017,836	2.24	合計	19,654名	100%	90,000,000株	100%

(注) 海外欄記載数字の内、外資提携先アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー他の持株数4500万株を含む。

大 株 主

(昭和44年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
アングロ・サクソン・ペトロリウム・カンパニー・リミテッド	英国ロンドン市	額面記名式普通株式 81,800,000株	85.33%
ザ・メキシカン・イーグル・オイル・カンパニー・リミテッド	"	13,200,000	14.67
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内1-1-1	1,615,880	1.80
早山 洪 二 郎		1,411,764	1.57
株式会社日本勧業銀行	" 千代田区内幸町1-1-5	1,058,823	1.18
鹿島建設株式会社	" 港区元赤坂1-2-7	1,012,941	1.13
株式会社日本長期信用銀行	" 千代田区大手町1-1-3	1,000,000	1.11
日本証券金融株式会社	" 中央区日本橋茅場町1-16	703,001	0.78
大正海上火災保険株式会社	" 中央区京橋1	660,000	0.73
新 津 義 雄		609,000	0.67
計		53,071,409株	58.97%

備

定款規定の新株引受権の内容	株主は新株引受権を有する。									
決 算 期	3月31日		9月30日		定時株主総合		5月中		11月中	
株主名簿閉鎖の始期	4月1日		10月1日		基 準 日					
株 券 の 種 類	100000株券, 10000株券, 1000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 1株券, 100株未満券				株券に関する手数料		名義書換		無 料	
							新券交付		併合以外は1枚に付50円	
株式名義書換取次所	名義書換代理人 東京都中央区京橋1-3-3 中央信託銀行株式会社 同 事務取扱所 東京都杉並区和泉2-8-4 中央信託銀行本店証券代行部 中央信託銀行株式会社本・支店 取 次 所 日本証券代行株式会社本店、支店、出張所									
株主に対する特典	該当事項なし						公告掲載新聞名			
							日本経済新聞			
今事業年度中における月別最高最低株価	銘 柄			44年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	
	昭和石油株式会社	最 高	60円	60	52	57	57	56		
	株 式	最 低	55円	50	48	50	53	50		
(注) 最高、最低株価は東京証券取引所の市場相場による。										
最近3事業年度の配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	回 次	決算年月	一株の 配当額	
	50	439	無 配	51	443	無 配	52	449	1円50銭	

考

(6) 役員 の 略 歴 及 び 所 有 株 式

(昭和44年12月26日現在)

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種 類 及 び 数
取締役会長	猪 崎 久太郎	明治33年2月28日		大阪高等商業卒。昭和21年関西経済連合会常任理事。昭和32年安宅産業取締役社長。昭和34年日本毛麻輸出組合理事長。昭和41年安宅産業取締役会長 昭和42年現職就任	額面記名式 普 通 株 5 0 0 0
取締役社長	永 山 時 雄	明治45年2月11日		東京大学法学部卒。昭和37年日本ビジネスオートメーション取締役社長。昭和41年日本技術開発取締役会長。昭和41年シエル石油取締役。昭和42年同社常務取締役。同年昭和石油取締役。昭和43年シエル石油常務取締役退任。同年現職就任。同年三菱油化取締役。同年日本合成ゴム取締役	1 0 0, 0 0 0
取 締 役 副 社 長	エヌ・エル・ フエークス	大正8年11月30日		シドニー大学卒。昭和36年シエリースタン社(シンガポール)常務取締役。昭和38年シンガポール/マラヤ地区シエルグループ各社取締役会長。昭和42年シエル石油取締役社長就任。同年現職就任 昭和43年昭和四日市石油取締役副社長	1 0
専務取締役	矢 銅 督 之	明治42年6月27日		慶応義塾大学法学部卒。昭和34年日本精蠟常務取締役。昭和37年昭和石油常務取締役。昭和39年昭和石油常務取締役退任。昭和40年日本精蠟取締役社長。昭和41年昭和石油常務取締役。昭和43年現職就任	7 5 0 0
常務取締役	山 岸 義 太	明治43年8月19日		慶応義塾大学経済学部卒。昭和12年山岸石油取締役社長。昭和21年三光商事取締役。昭和24年大栄油槽取締役。昭和26年昭和石油企画部付。昭和37年同取締役。社長室長。昭和39年退任。昭和41年昭和石油取締役。昭和43年現職就任 昭和44年昭和四日市石油監査役	5 5 0 0
常務取締役	中 村 浩	明治40年9月27日		慶応義塾大学経済学部卒。昭和37年昭和石油取締役。昭和39年常務取締役。昭和40年平和汽船取締役。昭和41年同社専務取締役。昭和41年昭和石油常務取締役退任。昭和43年現職就任。同年平和汽船取締役	1 5 0 0 0
常務取締役	西 野 三 郎	明治43年12月17日		秋田鉱山専門卒。昭和35年昭和四日市石油取締役四日市製油所副所長。昭和37年同製油所所長。昭和40年同社常務取締役。昭和43年同社取締役。同年現職就任	0
取 締 役 (販売部長) (直売部長)	早 山 弘	大正6年3月17日		慶応義塾大学経済学部卒。昭和35年昭和石油川崎製油所総務課長。昭和37年同所総務部長。昭和39年本社社長室長。昭和40年取締役。同年日本精蠟監査役。昭和43年現職就任	3 0, 0 0 0
取 締 役 (川崎製油 所長)	大和田 瑞 穂	大正2年5月9日		横浜高等工業応用化学科卒。昭和20年昭和石油川崎製油所工務課長。昭和34年本社工務課長。昭和37年工務部長。昭和40年川崎製油所所長。昭和40年現職就任	2 2 6 9

役名及び 職名	氏名	生年月日	住所	略歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役 (製油部長)	殊川 慶二	大正 2年1月20日		早稲田大学理工学部卒。昭和33年 昭和四日市石油四日市製油所製造部 長。昭和37年昭和石油製油部長。 昭和40年工務部長。同年取締役業 務部長兼製油部長。同年現職就任	0
取締役	倉 八 正	大正 3年5月20日		東京大学法学部卒。昭和36年通産 省軽工業局長。昭和39年特許庁長 官。昭和41年退官。昭和41年シ エル石油顧問。昭和42年同社常務 取締役。昭和43年現職就任。同年 昭和四日市石油取締役社長	1,000
取締役	ジュー・シー・ グレンディニング	大正 8年4月27日		エジンバラ大学卒。昭和36年イン ドネシアシエル社(ボルネオ)総務 部長。昭和39年シエル・ペトロリ ウム・カンパニー産業研究特別委員 長。昭和41年同グループ関係人事 調整役。昭和42年シエル石油常務 取締役。同年現職就任。昭和43年 昭和四日市石油取締役	20
取締役	井 上 史 朗	明治41年2月26日		米沢高等工業卒。昭和29年日本精 蠟取締役。昭和37年昭和四日市石 油取締役。同年昭和石油専務取締役。 昭和39年昭和石油退任。昭和40 年昭和四日市石油専務取締役。昭和 43年現職就任。同年昭和四日市石油 油取締役副社長	29,646
取締役 (人事部長) (広報室長)	箱 田 玄 輔	大正 2年8月31日		慶応義塾大学法学部卒。昭和33年 鍾淵不動産取締役事業部長。昭和 38年同社退任。昭和42年昭和商 会常務取締役。昭和43年現職就任 昭和44年昭石興産代表取締役。	10,000
取締役 (製品技術 部長)	若 菜 章	大正2年10月14日		京都大学理学部卒。昭和37年昭和 石油品川研究所長。昭和40年中央 技術研究所長。昭和42年日本精蠟 取締役。昭和43年現職就任	1,000
取締役 (社長室長)	上 田 鉄 夫	大正 4年7月10日		慶応義塾大学経済学部卒。昭和39 年カネカリビング取締役社長。昭和 41年同社退任。昭和42年朝日リ ビング専務取締役。昭和43年現職 就任。同年日本精蠟監査役。平和汽船 船監査役	3,000
取締役 (業務部長)	長 久 文 男	大正 4年9月15日		慶応義塾大学法学部卒。昭和37年 昭和石油東京営業所販売課長。昭和 40年本社直売二課長。昭和41年 名古屋営業所長。昭和42年名古屋 支店長。昭和43年現職就任。同年 平和汽船取締役	3,000
取締役 (経理部長)	塚 本 孝次郎	大正 9年8月26日		京都大学経済学部卒。昭和37年大 蔵省理財局経済課長。昭和41年国 有財産局総務課長。同年神戸税関長。 昭和43年退官。同年現職就任	10,000
取締役	村 越 信 行	明治45年1月22日		慶応商工学校卒。昭和31年シエル 石油東京支店販売課長。昭和32年 同社東京支店次長。昭和35年同社 大阪支店長代理。昭和36年同社販 売副部長。昭和41年同社取締役。 昭和43年同社常務取締役副社長特 別補佐 同年現職就任	0

* 昭和石 *

役名及び 職 名	氏 名	生 年 月 日	住 所	略 歴	所有株式の額 面無額面の別 種類及び数
取締役	ジェー・ビー・ アールプロセロー	昭和6年3月27日		ウエールズ大学卒、昭和28年シエルグループ参加、昭和43年ニュージーランドリフアイニング・カンパニー社長、昭和44年シエル石油製造総括部長、同年現職就任	0
取締役	エム・シー・ ジョンソン	大正13年5月27日		オックスフォード大学卒、昭和29年シエルグループ参加、昭和40年シエル・インターナショナル・ペトロリウム社財務分析予測部長、昭和44年シエル石油総合企画部長、同年現職就任	0
監査役	角 屋 誠 一	明治39年4月11日		小樽高等商業卒、昭和35年シエル石油取締役、同年経済部長、昭和36年現職就任、昭和41年シエル石油常務取締役、昭和43年昭和四日市石油取締役	1321
監査役	會根原 至 郎	明治40年9月14日		東京商科大学卒、昭和27年第一銀行八重洲口支店長、昭和35年同行本店総務部長、昭和36年同行取締役総務部長委嘱、昭和37年同行取締役大阪支店長兼大阪事務所長委嘱、昭和39年同行常務取締役、昭和41年退社、同年第一地所取締役社長、同年現職就任	5000
監査役	中 内 亮 平	明治45年1月19日		京都帝国大学農学部卒、昭和31年日本勧業銀行大森支店長、昭和33年同行業務部次長、昭和35年同行川崎支店長、昭和38年同行東京駅前支店長、昭和39年同行京都支店長、昭和41年同行参与兼京都支店長、昭和41年同行常任監査役、昭和42年東京リース専務取締役、昭和43年現職就任	0
	合	計 (24名)			228,266 株

(7) 従 業 員 の 状 況

1 労 務 状 況

(昭和44年9月30日現在)

区 分	項 目	従 業 員 数	平 均 年 令	平 均 勤 続 年 数	平 均 給 与 月 額
	性 別				
事務，技術社員	男	1,005名	40.0才	17.3年	87,695円
	女	840	24.7	6.0	37,495
	計	1,345	35.8	14.3	74,630
現 業 社 員	男	771	40.3	17.5	65,349
	女	2	37.3	19.3	85,862
	計	773	40.3	17.5	65,155
合 計		2,118名	37.6才	16.0年	73,179円

(注) 1 臨時雇および嘱託等を除く。

2 平均給与月額に時間外手当および賞与を含まない。

2 労 働 組 合 の 状 況

当社の労働組合は全国石油産業労働組合協議会，昭和石油労働組合と称し組合員総数

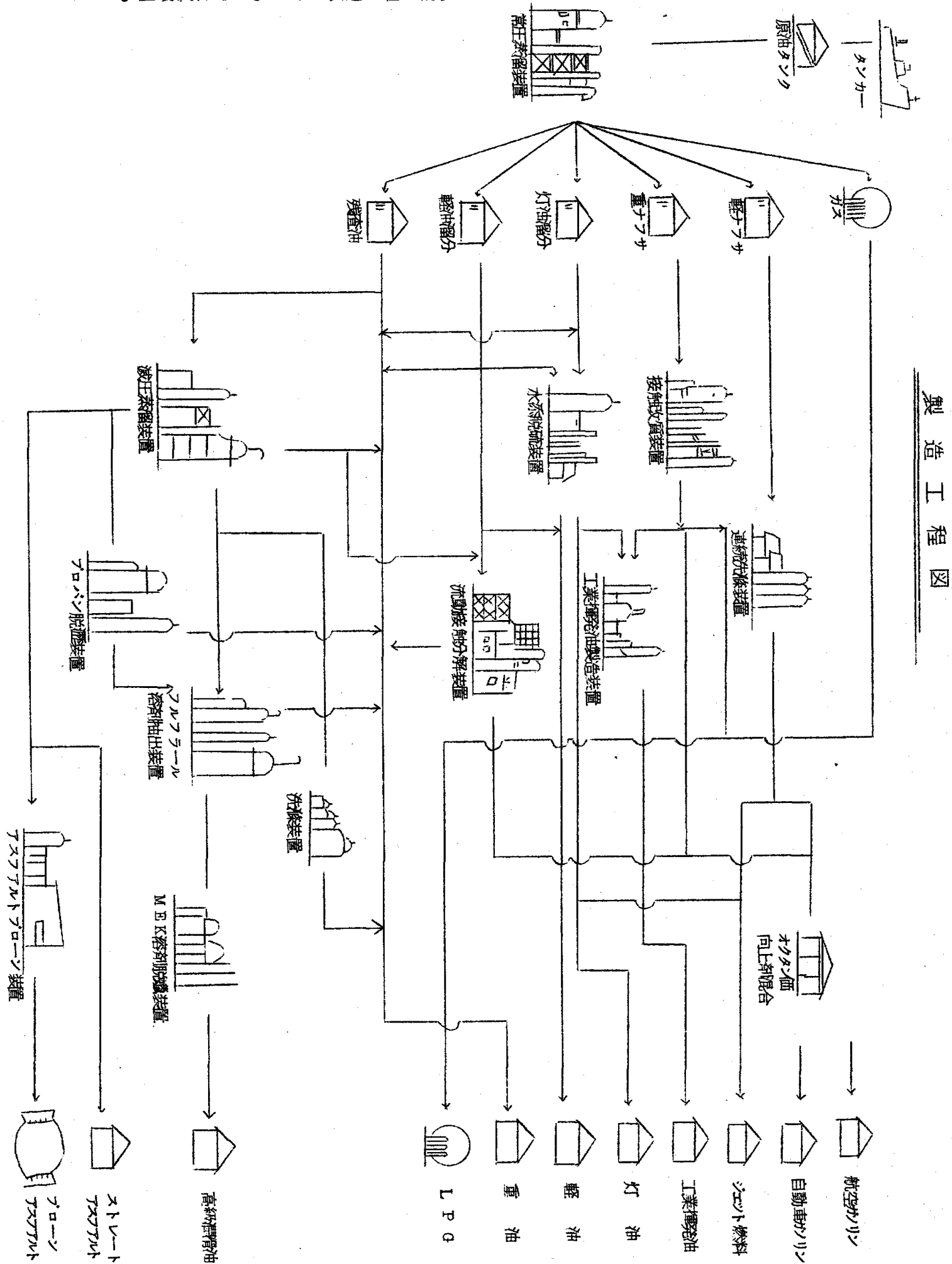
は2,551名で，そのうち625名は昭和四日市石油株式会社への出向者である。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

1 事業の概要

当社の事業は原油の精製とその製品の販売を主たる業務とし、その外にグリース副製品の生産販売を行っている。主要製品ならびにその製造工程の概要は次に示す通りである。



2 他 社 と の 提 携

当社は昭和27年12月8日ロイヤル・ダッチ・シェルグループとの間に概要次の如き協約を締結した。

- 1) 資本提携 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭和石油株式の50%を所有し、
昭石はロイヤル・ダッチ・シェルグループ推せん役員数名を増員すること。
- 2) 原油供給 シエル・ペトロリウム社は昭石に所要原油を永続的に供給し、昭石は供給をうけた原油の半分をシエル石油のために受託精製すること。
シエル・ペトロリウム社は昭石に対し、原油代金支払に關し^{※1}、6カ月のクレジットを供与すること。
- 3) 技術援助 ロイヤル・ダッチ・シェルグループは昭石の精製技術導入に關し、協力援助すること。

又当社は昭和31年12月4日四日市製油所建設のため、アングロ・サクソン・ペトロリウム社と借入金契約（契約内容は関係会社長期借入金明細表の項参照）を締結したが、昭和32年11月三菱グループの資本参加を得て昭和四日市石油株式会社を設立し、四日市製油所の権利義務を同社に引継いだ。

※1 外国為替管理法によって4カ月に短縮されている。

(2) 設 備 の 状 況

1 製油所及び工場

(昭和44年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷 地	建 物	タンク	機 械 装 置	能力(月)	従業員	稼動休止中の別
川崎製油所	L・P・G 揮発油 灯油 軽油 重油 アスファルト	m ² 587090 m ² (57989)	棟 114 m ² 31932	基 141 軒 1041002	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化脱硫装置 真空蒸溜装置 原油蒸溜装置 1基 原油脱塩装置 1基 接触改質装置 1基 MEAガス洗浄装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 472200	名 578	稼動中
新潟製油所	L・P・G P・C・G 揮発油 ジェット燃料 灯油 軽油 重油	m ² 589946 m ² (4596)	棟 104 m ² 14134	基 73 軒 510539	インテグレートドユニット 1式 原油蒸溜装置 接触改質装置 水素化処理装置 水素化脱硫装置 原油脱塩装置 1基 四エチル鉛混合装置 1式	原油 軒 204900	218	同上
鶴見グリース工場	グリース 特殊機械油	m ² 6258 m ² (1937)	棟 22 m ² 8995	基 5 軒 420	グリース製造装置 4基 特殊機械油調合装置 1基	グリース 屯 650 特殊機械油 200軒	56	同上
神戸潤滑油工場	潤滑油	m ² 2400 m ² (31445)	棟 5 m ² 12068	基 48 軒 12952	潤滑油調合装置 1式	潤滑油 軒 6700	51	同上
合 計		m ² 1135689 m ² (95967)	棟 245 m ² 62129	基 267 軒 1564913			名 903	

(注) 川崎製油所には横浜貯油所及び扇町油槽所を含む。敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 油 槽 所

(昭和44年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員	稼働休止中の別
帯広油槽所	石油製品の貯蔵	6883m ²	8棟 372m ²	8基 1150坪	5名	稼働中
室蘭油槽所	"	28936m ² (7934m ²)	28棟 2494m ²	14基 9750坪	13	"
苫小牧油槽所	"	48897m ²	9棟 833m ²	14基 37139坪	12	"
八戸油槽所	"	8166m ²	9棟 370m ²	8基 5300坪	8	"
仙台油槽所	"	1380m ² (2437m ²)	8棟 386m ²	12基 710坪	7	"
秋田油槽所	"	7806m ²	7棟 435m ²	8基 5800坪	9	"
沼津油槽所	"	14953m ²	12棟 765m ²	9基 2605坪	5	"
日立油槽所	"	9861m ²	10棟 621m ²	8基 8500坪	4	"
佐渡油槽所	"	2555m ² (33m ²)	4棟 150m ²	5基 1740坪	2	"
名古屋油槽所	"	(73455m ²)	30棟 3944m ²	45基 57206坪	29	"
伏木油槽所	"	18762m ²	16棟 1204m ²	20基 21867坪	18	"
蒲郡油槽所	"	10257m ²	7棟 566m ²	10基 9370坪	8	"
大阪油槽所	"	118m ² (66088m ²)	30棟 4197m ²	40基 62503坪	27	"
徳山油槽所	"	23077m ²	7棟 457m ²	7基 3800坪	11	"
児島油槽所	"	(15538m ²)	10棟 476m ²	15基 7183坪	9	"
福岡油槽所	"	9972m ²	13棟 995m ²	11基 6700坪	11	"
大分油槽所	"	14497m ²	14棟 1717m ²	10基 8100坪	11	"
合 計		206120m ² (165485m ²)	222棟 19982m ²	244基 249423坪	189名	

(注) 1 敷地括弧内数字は借地で外数である。

3 その他の設備

(昭和44年9月30日現在)

事業所名	事業種目	敷地	建物	タンク	従業員数
札幌支店	石油製品の販売	21,400m ² (23,723m ²)	100棟 7,168m ²	27基 3,815軒	56名
仙台支店	"	10,090m ² (18,730m ²)	60棟 3,830m ²	14基 1,312軒	49
東京支店	"	47,944m ² (65,037m ²)	171棟 10,525m ²	27基 1,645軒	125
名古屋支店	"	36,456m ² (27,827m ²)	129棟 10,749m ²	41基 7,126軒	93
大阪支店	"	28,527m ² (23,911m ²)	145棟 9,803m ²	46基 5,284軒	102
福岡支店	"	16,257m ² (14,283m ²)	87棟 6,282m ²	7基 1,320軒	49
新潟営業所	"	2,862m ²	20棟 1,754m ²	6基 500軒	19
富山営業所	"	5,316m ² (10,230m ²)	28棟 3,150m ²	28基 2,713軒	14
広島営業所	"	3,456m ²	14棟 1,343m ²	1基 200軒	12
高松営業所	"	2,359m ² (5,299m ²)	16棟 944m ²	18基 1,360軒	11
本社(中央技術研究所を含む)		27,727m ² (13,907m ²)	233棟 28,073m ²	123基 19,337軒	496
合 計		451,979m ² (181,427m ²)	1,003棟 83,621m ²	333基 44,112軒	1,026名

(注) 1 敷地括弧内数字は借地で外数である。

2 昭和44年4月より新潟出張所(東京支店管下)、富山出張所(名古屋支店管下)広島、高松出張所(大阪支店管下)は営業所となった。

4 事業所別設備の投下資本

(昭和44年9月30日現在)

事業所別	土地	建物	タンク	機械装置	その他	建設 仮勘定	計 (1)	減価償却 引当金(2)	合 計 (1)-(2)	比率 %
川崎所	千円 3,026,500	千円 9,722,262	千円 4,378,442	千円 16,942,835	千円 2,602,042	千円 1,023,425	千円 28,945,506	千円 5,844,906	千円 23,100,600	51.4
新潟所	千円 619,157	千円 4,395,500	千円 1,802,888	千円 3,013,911	千円 1,071,571	千円 361,447	千円 7,308,474	千円 2,163,684	千円 5,144,790	11.4
鶴見グリース工場	千円 45,011	千円 790,380	千円 76,766	千円 1,708,335	千円 44,223	千円 880	千円 3,070,955	千円 1,465,591	千円 1,605,364	0.4
神戸潤滑油工場	千円 33,600	千円 3,496,571	千円 1,325,556	千円 3,877,743	千円 565,871	千円 163,641	千円 9,765,071	千円 768,996	千円 8,996,075	2.0
油槽所	千円 5,870,700	千円 4,614,444	千円 12,457,774	千円 12,984,224	千円 5,026,571	千円 333,924	千円 44,292,937	千円 14,547,833	千円 29,745,104	6.6
支店・営業所	千円 5,265,664	千円 24,955,333	千円 24,566,222	千円 24,785,766	千円 15,857,481	千円 14,682,294	千円 135,344,777	千円 22,818,841	千円 112,525,936	25.0
本社	千円 619,888	千円 4,609,999	千円 764,871	千円 18,154,611	千円 13,995,233	千円 71,641	千円 27,456,073	千円 12,952,541	千円 14,503,532	3.2
合 計	千円 101,563,880	千円 525,842,511	千円 78,894,855	千円 244,738,770	千円 72,623,511	千円 3,206,448	千円 582,469,595	千円 132,639,933	千円 449,829,662	100

(注) 1 合計金額は期末帳簿価額である。

5 設備の新設、拡充若しくは改修計画

(1) 実施中の工事

(昭和44年9月30日現在)

工 事 内 容	予 算 金 額	44年9月末 既 払 額	着 工 年 月	完工予定年月	能 力
(油 槽 所)	千円				
西名古屋油槽所建設	871,000	—	44 2	44 12	
松前油槽所建設	118,000	—	44 6	45 4	
(川崎製油所)					
精製設備能力第二次拡充	4,786,000	—	44 7	46 4	50,000B/D増強
合 計	千円 5,270,000	—			

(2) 計画中の主要工事

工 事 内 容	予 算 金 額	着工予定年月	完工予定年月
(川崎製油所)			
工業揮発油装置増設	896,000千円	44 1 1	45 9
合 計	896,000千円		

(注) 上記資金は自己資金および借入金で調達する。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生産能力及び操業度

主要装置の能力及び操業度は下記の通りである。

製油所，工場名	処 理 能 力 (工場は生産能力)	4.4 / 4 ~ 9 操 業 度
川 崎 製 油 所	4 7 2, 2 0 0 軒	9 7. 6 %
新 潟 製 油 所	2 0 4, 9 0 0 軒	9 3. 7 %
製 油 所 計	6 7 7, 1 0 0 軒	9 6. 4 %
鶴 見 グ リ ー ス 工 場	グ リ ー ス 6 5 0 屯 特殊機械油 2 0 0 軒	6 8. 4 %
神 戸 潤 滑 油 工 場	潤 滑 油 6 7 0 0 軒	7 5. 6 %

(注) 1 処理能力は設備能力×30日である。

2 操業度の算定方法

設備能力の90%を稼働能力とし、操業度は稼働能力に対する処理実績の比率で示した。

(2) 生産実績

1 生産実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和43年10月1日) 至昭和44年3月31日				当 期 (自昭和44年4月 1日) 至昭和44年9月30日			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	483819	4518131	80637	753022	578155	5335409	96359	889235
灯 , 軽 油	584417	3062305	89070	510384	618574	3502805	103096	583801
重 油	1887044	9681387	314,507	1,613,565	2,206,944	11,188,666	367824	1,863,778
潤 滑 油 他	151302	1,151,377	25217	191,896	216790	1,630,398	36132	272,732
計	3056582	18,413,200	509,431	3,068,867	3,620,463	21,657,278	603,411	3,609,546

尚、昭和四日市石油協会の委託精製分の生産実績は下記の通りである。

区 分 種 別	前 期 (自昭和43年10月1日) 至昭和44年3月31日				当 期 (自昭和44年4月 1日) 至昭和44年9月30日			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	195075	1,503,587	32,518	250,590	154,918	1,189,822	25,820	1,983,04
灯 , 軽 油	245,918	1,814,685	40,986	219,114	188,050	1,001,836	31,342	1,669,73
重 油	777,887	2,996,975	129,648	499,496	599,743	2,302,814	99,957	3,838,02
潤 滑 油 他	325,322	2,788,306	54,220	456,384	254,992	2,188,841	42,498	856,478
計	1,544,197	8,558,508	257,367	1,425,584	1,197,708	6,638,318	199,617	11,055,52

(注) 上記金額は製造原価によるものである。

2 主要原材料の入手及び消費の状況

(単位：軒)

自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日	前期繰越量	当期入手量	当期消費量	増量減量	残高
原油	469,913	4,755,990	4,727,454	(-) 4,843	494,106

3 主要原材料の価格の推移

(単位：円/軒)

	昭和44年3月平均	昭和44年6月平均	昭和44年9月平均
輸入原油	4,803	4,627	4,558
国産原油	5,577	5,453	5,590

(3) 受注状況と生産計画

1 受注状況

当社は受注生産を行っていない。

2 生産計画

(単位：軒)

油種別	44/10~12	45/1~3	合計
揮発油	541,260	542,620	1,083,880
灯油	514,620	498,230	1,012,850
重油	1,437,800	1,440,450	2,878,250
潤滑油他	219,163	201,223	420,386
計	2,712,843	2,682,523	5,395,366

(4) 仕入の状況

1 仕入実績

(単位：軒／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)				当 期 (自昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	110972	2368243	18495	398874	141582	2722093	23589	458682
灯, 軽 油	198308	1881740	33051	305290	145454	1244497	24242	207416
重 油	982261	5601913	155377	938652	916149	5079458	152692	846576
潤滑油他	225821	1956058	37637	326010	265866	2249955	44311	374993
計	1467362	11752954	244560	1958826	1469001	11296008	244884	1882667

(注) 上記揮発油の仕入金額には、一部揮発油税を含む。

2 仕入価格の推移

(単位：円／軒)

製 品 名	昭和44年8月平均	昭和44年6月平均	昭和44年9月平均
揮 発 油	17815	19302	18811
灯, 軽 油	8958	8860	8888
重 油	5605	6173	6070
潤滑油他	8360	8214	8694

(注) 上記揮発油の仕入価格には、一部揮発油税を含む。

(5) 販 売 実 績

1 販 売 実 績

(単位：坪／屯・千円)

区 分 種 別	前 期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)				当 期 (自昭和44年4月 1日 至昭和44年9月30日)			
	総 額		月 平 均		総 額		月 平 均	
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
揮 発 油	463666	15038013	77278	2506386	538374	17385616	88896	2897603
灯 , 軽 油	815173	7483792	135862	1247299	582175	5191997	97029	865332
重 油	2537102	15323333	422850	2553889	2421833	13929537	403639	2321590
潤 滑 油 他	615613	7064076	102602	1177346	647152	7287496	107859	1214583
小 計	4481554	44903214	738592	7484870	4184534	43794646	697423	7299108
受託精製収入	1422985	1026276	237164	171046	1737712	1747877	283619	291313
容 器		381417		63570		258453		43076
合 計	5854539	46316907	975756	7719486	5922246	45800976	987042	7688497

2 主要製品の販売価格の推移

(単位：円／坪)

製 品 名	昭和44年3月平均	昭和44年6月平均	昭和44年9月平均
揮 発 油	31548	31383	33636
灯 , 軽 油	8658	8841	7824
重 油	5911	5634	5790
潤 滑 油 他	12101	10924	12305

(注) 上記揮発油の販売価格には揮発油税を含む。

監 査 報 告 書

昭和石油株式会社
取締役社長 永 山 時 雄 殿

作 成 日 昭和44年12月17日
事務所所在地 東京都千代田区霞が関3丁目
東京倶楽部ビル 2番6
事務所名 公認会計士 川合幹夫事務所
公 認 会 計 士 川 合 幹 夫



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている、昭和石油株式会社の昭和44年4月1日から昭和44年9月30日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書並びに附属明細表について監査を実施した。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、下記(1)の事項以外は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、正当な理由に基づく下記(2)の変更以外は、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、下記(1)の事項以外は、財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

- (1) 当期より設定された価格変動準備金は、税法の損金算入限度額を超える結果となつた。（貸借対照表脚注8参照）

従つて価格変動準備金の本質上、当期末処分利益剰余金は50,000千円過少に、負債の部は同金額が過大に表示されることとなつた。

- (2) 前期まで、営業外租税課金に計上していた、預金利息・受取配当金に係る源泉所得税の処理を、立替処理に変更した。（損益及び剰余金結合計算書脚注12参照）

よつて、私は、前記の財務諸表は、上記(1)の事項はあるが、昭和石油株式会社の昭和44年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認めた。

会社と私との間には利害関係はない。

以 上

第4 経理の状況

(1) 財務諸表

1. 貸借対照表

勘定科目	資 産 の 部					
	昭和44年3月31日			昭和44年9月30日		
	金 額		比率	金 額		比率
(1) 流動資産	千円	千円	%	千円	千円	%
1. 現金及預金		8,002,623			7,066,304	
2. イ 受取手形		1,630,878			1,734,950	
ロ 関係会社受取手形		435,361			587,242	
3. イ 売掛金		14,291,524			14,345,349	
ロ 関係会社売掛金		744,796			612,741	
4. 製品		3,725,273			4,091,573	
5. 容器		398,393			436,510	
6. 半製品		694,754			912,380	
7. 原料及材料		2,395,609			2,478,398	
8. 未着原材料		605,927			760,750	
9. 貯蔵品		287,705			317,387	
10. 前渡金		0			14,437	
11. 前払費用		335,533			353,589	
12. 短期債権		1,423,910			1,462,661	
13. 関係会社短期貸付金		734,961			736,841	
14. 揮発油税及 地方道路税立替金		2,072,420			2,561,649	
15. その他の流動資産		912,118		※1	777,046	
流動資産総合計		38,691,785			39,249,807	
貸倒引当金		△ 230,475			△ 263,595	
流動資産合計		38,461,310	41.8		38,986,212	40.6
(2) 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	4,725,204			5,258,425		
減価償却引当金	1,002,457	3,722,747		1,065,607	4,192,818	
2. 構築物	4,644,689			5,299,296		
減価償却引当金	1,195,729	3,448,960		1,302,069	3,997,227	
3. タンク	5,777,806			7,889,485		
減価償却引当金	2,128,168	3,649,638		2,275,932	5,613,553	

	千円	千円	%	千円	千円	%
4. 機 械 及 装 置	12,841,346			24,473,870		
減価償却引当金	6,816,566	6,024,780		7,498,766	16,975,104	
5. 船	350			350		
減価償却引当金	183	167		206	144	
6. 車 軸 運 搬 具	1,097,769			1,115,047		
減価償却引当金	617,002	480,767		651,178	463,869	
7. 工 具、器 具、備 品	776,875			847,658		
減価償却引当金	446,934	329,941		470,240	377,418	
8. 土 地		9,330,938			10,156,380	
9. 建 設 仮 勘 定		15,221,751			32,064,48	
有形固定資産合計		42,209,689			44,982,961	
(2) 無形固定資産						
1. 商 標 権、特 許 権		303			284	
2. 借 地 権		65,846			65,846	
3. 諸 施 設 利 用 権		231,041			261,168	
無形固定資産合計		297,190			327,298	
(3) 投 資						
1. 投 資 有 価 証 券		3,071,095			3,409,884	
2. 関 係 会 社 株 式		2,461,412			2,481,308	
3. 出 資 金		34,109			35,607	
4. 長 期 貸 付 金		765,772			658,028	
5. 従 業 員 対 する 長 期 貸 付 金		342,280			361,415	
6. 関 係 会 社 長 期 貸 付 金		3,392,463			3,425,380	
7. そ の 他 の 投 資		486,346			550,719	
投 資 合 計		10,553,477			10,922,341	
固 定 資 産 合 計		53,060,356	57.7		56,232,600	58.5
(3) 繰 延 勘 定						
1. 前 払 費 用		413,601			832,139	
2. 社 債 発 行 差 金		2,723			1,785	
繰 延 勘 定 合 計		416,324	0.5		833,924	0.9
資 産 合 計		91,937,990	100		96,052,736	100

勘 定 科 目	負 債 の 部					
	昭和44年3月31日			昭和44年9月30日		
	金	額	比率	金	額	比率
(1) 流 動 負 債	千円	千円	%	千円	千円	%
1. イ 支 払 手 形		2903,771			2985,848	
ロ 関係会社支払手形		231,861			224,365	
ハ 工事代支払手形		4,564,471			2,212,180	
2. イ 買 掛 金		5,303,002			4,707,558	
ロ 関係会社買掛金		7,647,922			5,419,960	
3. 一年内に償還する社債		215,000			330,000	
4. 短 期 借 入 金		9,388,607			12,044,875	
5. 一年以内に返済する 長期借入金(担保付)		2,106,667			2,903,166	
6. 一年以内に返済する関係 会社長期借入金(担保付)		1,165,544			1,168,751	
7. 未 払 金		10,426,514			9,153,443	
8. 未 払 税 金		6,502,681			7,902,439	
9. 未 払 費 用		1,724,082			1,680,280	
10. 受託原油・製品預り高		1,349,961			1,474,312	
11. 預 り 金		467,691			1,168,207	
12. 従 業 員 預 り 金		618,731			646,450	
13. 特約店預り保証金		900,426			901,776	
14. 前 受 金		80,000			0	
15. 前 受 収 益		61,988			67,619	
16. その他の流動負債		316,657		※ 2	0	
流動負債合計		55,975,576	60.9		54,991,229	57.2
(2) 固 定 負 債						
1. 社 債		625,000			347,500	
2. 長期借入金(担保付)		17,136,054			19,593,180	
3. 関係会社長期借入金 (担保付)		8,846,678			11,266,811	
4. 退職給与引当金		1,173,920			1,341,566	
5. 借室保証未払金		45,661			0	
固定負債合計		27,827,313	30.3		32,549,057	33.9
(3) 引 当 金						
1. 価 格 変 動 準 備 金		0			50,000	
2. ポンズ切り下げ 評価差額引当金		604,620			577,421	
引当金合計		604,620	0.6		627,421	0.7
負債合計		84,407,509	91.8		88,167,707	91.8

資 本 の 部						
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 資 本 金		4,500,000	4.9		4,500,000	4.7
(授 権 株 数)		(240,000,000株)			(240,000,000株)	
(発 行 済 株 式 数)		(90,000,000株)			(90,000,000株)	
(2) 資 本 剰 余 金						
資 本 準 備 金		9,156			9,156	
資 本 剰 余 金 合 計		9,156			9,156	
(3) 利 益 剰 余 金						
1. 利 益 準 備 金		666,800			666,800	
2. 任 意 積 立 金						
別 途 積 立 金		1,300,000			1,300,000	
3. 当 期 未 処 分 利 益 剰 余 金		1,054,525			1,409,073	
利 益 剰 余 金 合 計		3,021,325	3.3		3,375,873	3.5
資 本 合 計		7,530,481	8.2		7,885,029	8.2
資 本 ・ 負 債 合 計		91,937,990	100		96,052,736	100

脚 注

1. 受取手形割引残高 1,325,139 千円（前期末 1,754,524 千円）
2. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団（第1順位）は既発行社債 677,500 千円の担保に供している。
3. 固定資産のうち川崎、新潟、鶴見工場財団（第2～8順位）第二新潟製油所工場財団（第1～2順位）並に川崎市及び住宅金融公庫の融資により建築せる住宅は長期借入金 21,355,698 千円の担保に供している。
4. 投資有価証券（2,174,951 千円）および関係会社株式（136,445 千円）を、大阪市港務局へ油槽所借地保証として 9,121 千円、シェル石油及び中央信託銀行御他 〃 社へ借入金の担保として 2,302,275 千円差入している。

5. 偶 発 債 務 関係会社及び特約店の銀行借入につき下記の通り債務保証を行なっている。

関係会社	平 和 汽 船 株	1 2,8 4 9千円	特約店	小 西 石 油 株	
	昭和四日市石油株	6 0,0 0 0 "			2,5 0 0千円
	昭和石油アスファルト株	4 7,5 0 0 "			

6. 外 貨 建 債 権 債 務 (含 1 年 内 返 済 分)

4 4 年 3 月 3 1 日

4 4 年 9 月 3 0 日

関係会社長期貸付金	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)
(昭和四日市石油)		
買掛金 (含関係会社分)	£ 8,153,713-1-8 (6,937,138 千円)	£ 6,422,620-15-8 (5,406,200 千円)
	\$ 3,326,366. ⁵⁹ (1,207,299 千円)	\$ 2,192,957. ⁸⁴ (795,590 千円)
関係会社長期借入金	£ 8,679,912-19-8 (7,449,969 千円)	£ 8,498,844-16-4 (7,294,559 千円)
	\$ 7,165,000. ⁰⁰ (2,562,253 千円)	\$ 14,365,000. ⁰⁰ (5,141,003 千円)
(うち上記長期貸付金の重畳借入分)	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)	£ 4,663,110-0-0 (4,002,347 千円)

7. 退 職 給 与 引 当 金

	前期 (44/3 期)	当期 (44/9 期)
設 定 方 法	法人税法基準	法人税法基準
税法上の累積限度額	1,6 6 1,8 4 2千円	1,8 4 1,9 4 9千円
期末退職給与引当金	1,1 7 3,9 2 0千円	1,3 4 1,5 6 6千円

8. 価 格 変 動 準 備 金

損失計上額 (剰余金減少高に計上) 5 0,0 0 0 千円は法人税申告計算上において繰越欠損金との調整により租税特別措置法の認める損金限度相当額を超過する結果となった。

9. ※ 1. 2 前期まで、その他の流動資産およびその他の流動負債中に両建計上していた特約店より担保物件として受け入れて保管している有価証券は、財務諸表規則取扱要領第 1 1 1 条に準拠し当期より記載を省略した。

2. 損益および剰余金結合計算書

勘定科目	当期 (自昭和43年10月1日 至昭和44年3月31日)			当期 (自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日)		
	金 額		比 率	金 額		比 率
	千円	千円	%	千円	千円	%
(1) 売 上 高						
1. 総 売 上 高	46,350,626		※ 1	45,879,118		
2. 売上値引及び戻り高	33,719	46,816,907	100	78,142	45,800,976	100
(2) 売 上 原 価						
1. 製品及容器期首棚卸高	4,906,289			4,166,145		
2. 製 造 原 価	26,966,703			28,290,591		
3. 揮発油税・軽油引取税発生高	8,952,567		※ 2	10,325,613		
4. 商品及容器仕入高	10,999,109		※ 3	10,995,501		
5. 他 勘 定 へ 振 替 分	1,186,185			1,458,628		
6. 受 託 原 油 代※4	7,221,044			8,215,161		
7. 製品及容器期末棚卸高※5	4,166,145	39,251,294	84.7	4,492,438	39,611,623	86.5
売 上 総 利 益		7,065,613	15.3		6,189,353	13.5
(3) 販売費及び一般管理費						
1. 支 払 手 数 料	154,459			249,919		
2. 運 送 費	2,826,569			2,486,457		
3. 広 告 宣 伝 費	31,437			44,864		
4. 容 器 費	386,737		※ 6	19,038		
5. 貸倒引当金繰入額	142,544			33,120		
6. 試 験 研 究 費※7	123,393			123,723		
7. 役 員 報 酬	25,380			26,421		
8. 従業員給料手当及賞与※8	821,293			940,812		
9. 福 利 厚 生 費	80,073			58,034		
10. 減 価 償 却 費	473,303			531,864		
11. 賃 借 料	223,380			328,059		
12. 旅 費 交 通 費	79,412			94,596		
13. 通 信 費	65,688			70,863		
14. 消 耗 品 費	53,820			131,128		
15. 租 税 課 金※9	39,429			77,357		
16. そ の 他 の 経 費	661,579	6,188,496	13.4	245,038	5,461,293	11.9
営 業 利 益		877,117	1.9		728,060	1.6

	千円	千円	%	千円	千円	%
(4) 営業外収益						
1. 受取利息及割引料	401,139			603,391		
2. 有価証券利息	132,13			20,256		
3. 有価証券売却益	24,641			40,796		
4. 受取配当金	111,180			115,632		
5. 関係会社受取配当金	122,333			139,957		
6. 貸 貸 料	17,739			0		
7. 雑 収 入 ※10	400,474	1,090,719	2.3	181,070	1,101,102	2.4
当期総利益		1,967,836	4.2		1,829,162	4.0
(5) 営業外費用						
1. 支払利息及割引料	1,320,412			1,622,185		
2. 社 債 利 息	34,608			26,919		
3. 社債発行差金償却	1,130			937		
4. 営業外租税課金 ※11	50,436			※12 —		
5. 売 上 割 引	15,035			15,132		
6. (投資)減価償却費	24			—		
7. (投資)保 險 料	21			—		
8. 雑 支 出 ※13	107,300	1,528,966	3.3	101,360	1,766,533	3.9
当期純利益		438,870	0.9		62,629	0.1
(6) 前期未処分利益剰余金		639,010			1,054,524	
繰越利益剰余金		639,010			1,054,524	
(7) 繰越利益剰余金増加高						
1. 固定資産売却益 ※14	67,484			45,150		
2. 前期損益修正 ※15	138,094			424,458		
3. ボンド平価切下差益	57,458	263,036		27,200	496,808	
(8) 繰越利益剰余金減少高						
1. 固定資産売却損廃棄損 ※16	210,294			45,748		
2. 価格変動準備金繰入額	—			50,000		
3. 役員退職慰労金	34,610			—		
4. 前期損益修正 ※17	41,488	286,392		109,140	204,888	
繰越利益剰余金期末残高		615,654			1,346,444	
当期未処分利益剰余金		1,054,524			1,409,073	
(うち未処分利益剰余金) 当期増加高		(415,514)			(354,548)	

注 1. 棚卸方法 帳簿棚卸（実地棚卸併用）

2. 評価基準 (イ) 原料及材料中の原油は先入先出法に基づく原価法
 (ロ) 製品、半製品は総平均法に基づく原価法
 (ハ) その他の棚卸資産は移動平均法に基づく原価法

3. ※1 ※2 当期から、直売先軽油売上に伴い発生する軽油引取税は、商品代に含め、売上高（当期発生額 128,093 千円）および売上原価「揮発油税・軽油引取税発生額」（当期発生額 130,071 千円）中に計上した。

なお、従来は発生額と納付額の差額を営業外雑損益中に計上していた。

4. ※3 ※6 前期まで、販売費及び一般管理費「容器費」中に計上していた雑缶（18 缶等）梱包用段ボールは当期より売上原価「商品及容器仕入高」（当期発生額 268,861 千円）中に計上した。

5. ※4 受託精製による預り原油代である。

6. ※5 貸借対照表の製品勘定、容器勘定との差額は、製品交換差額及び転送運賃棚卸調整額である。

7. ※7 試験研究費中の退職給与引当金繰入額および個人別引当額超過退職金は次のとおりである。

	前期（44/3 期）	当期（44/9 期）
退職給与引当金繰入額	9,342 千円	11,668 千円
個人別引当額超過退職金	145 千円	555 千円

8. ※8 従業員給料手当及び賞与内訳

	前期（44/3 期）	当期（44/9 期）
退職給与引当金繰入額	136,597 千円	154,561 千円
個人別引当額超過退職金	7,008	17,423
従業員給料手当及賞与	677,688	768,828
	<u>821,293 千円</u>	<u>940,812 千円</u>

9. ※9 租税課金の内訳

	前期（44/3 期）	当期（44/9 期）
固定資産税及び都市計画税	26,461 千円	59,778 千円
その他租税課金	12,968	17,579
	<u>39,429 千円</u>	<u>77,357 千円</u>

注 10. ※10 雑収入の主な内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
船腹売却運賃差益	222,318千円他	船腹売却運賃差益	135,066千円他

11. ※11 営業外租税課金の内訳

前期 (44/3 期)	
預金利息源泉所得税	12,939千円
受取配当金	36,853
固定資産税 他	644
	50,436千円

12. ※12 前期まで営業外費用「営業外租税課金」に計上していた預金利息受取配当金に係る源泉所得税は納税上の立替金であり当期より貸借対照表「短期債権」中(当期発生額56,337千円)に計上した。

又、その他当期発生額90千円(法人地方税均等割)は財務諸表規則第93条に準拠し金額少額につき営業外費用「雑支出」中に計上した。

13. ※13 雑支出の主な内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
船腹売却運賃差損	47,996千円他	船腹売却運賃差損	50,341千円他

14. ※14 固定資産売却益の内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
不要社宅用地 他		不要油槽所施設 他	

15. ※15 前期損益修正増加高の主な内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
源泉所得税還付金	57,541千円	源泉所得税還付金	49,748千円
ナフサ価格調整金	18,152千円	原油価格調整金	122,541千円
資産処分損シエル負担分	41,969千円他	新潟工場設置奨励金	38,755千円
		資産処分損シエル負担分	96,627千円他

16. ※16 固定資産売却損・廃棄損の内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
川崎製油所潤滑油装置 他		旧中央技術研究所設備 他	

17. ※17 前期損益修正減少高の主な内容

前期 (44/3 期)		当期 (44/9 期)	
受託精製に伴う精製費他精算	22,273千円	受託精製に伴う精製費他精算	36,081千円
		原油価格調整損	33,031千円

3 製造原価明細書

科 目	自昭和43年10月1日 至昭和44年8月31日	構成比率	自昭和44年4月1日 至昭和44年9月30日	構成比率
	千円	%	千円	%
期首原材料棚卸高	1,587,075		2,176,597	
原材料仕入高	2,203,177		2,204,884	
計	2,361,885		2,422,544	
期末原材料棚卸高	2,176,597		2,228,487	
当期原材料使用高	2,144,225	79.5	2,199,695	77.8
その他材料費	2,281,578	8.5	2,208,202	7.8
従業員給料手当及賞与 ※1	689,872	2.6	799,325	2.8
修繕費	71,781	0.3	409,308	1.4
租税課金 ※2	69,597	0.2	68,145	0.2
減価償却費	331,877	1.2	308,812	2.9
外注加工費	11,702	0.1	12,937	0.1
委託精製費	1,264,045	4.6	1,101,266	3.9
その他経費	410,997	1.5	646,919	2.3
当期製造費用	2,657,865	98.5	2,805,187	99.2
期首半製品棚卸高	804,105	3.0	694,755	2.4
当期半製品受入高	415,502	1.6	572,971	2.0
計	2,779,325	103.1	2,931,959	103.6
期末半製品棚卸高	694,755	2.6	912,380	3.2
他勘定へ振替高 ※3	131,801	0.5	116,627	0.4
当期製造原価	2,696,703	100	2,829,059	100

注1 原価計算の方法は等級別総合原価計算法による。

2 ※1 従業員給料手当及賞与の内訳

	前期(44/3期)	当期(44/9期)
退職給与引当金繰入額	1,150,386円	1,366,277円
個人別引当額超過退職金	7,627	11,239
従業員給料手当及賞与	567,209	651,459
	689,872円	799,325円

3 ※2 租税課金の内訳

	前期(44/3期)	当期(44/9期)
固定資産税	61,746円	61,222円
その他租税課金	7,851	6,923
	69,597円	68,145円

4 ※3 他勘定への振替高

各工場で発生する費用のうち、販売費等に振替えられた費用である。

4 剰余金処分計算書

項 目	昭和 4 4 年 5 月 3 0 日		昭和 4 4 年 1 1 月 2 8 日	
	金 額		金 額	
	千円	千円	千円	千円
(1) 当期末処分利益剰余金		1,054,524		1,409,073
(2) 利益金処分額				
1 利益準備金	—		13500	
2 株主配当金	—		135000	
3 役員賞与金	—	—	7000	155500
(3) 次期繰越利益剰余金		1,054,524		1,253,573

5 附 属 明 細 表

(a) 投資有価証券明細表

銘 柄		一株の金額	株 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
株 式		円	株	千円	千円	
	三 菱 油 化 株	50	25000000	1,507,078	1,507,078	
	日 本 合 成 ゴ ム 株	1,000	168,000	204,000	204,000	
	株 第 一 銀 行	50	198,400	94,715	94,715	
	川 崎 汽 船 株	50	225,000	112,500	81,900	昭和32年3月 昭和34年8月 評価換した。
	株 日 本 長 期 信 用 銀 行	500	132,000	66,000	66,000	
	株 富 士 銀 行	50	128,000	61,600	61,600	
	富 士 製 鉄 株	50	28,026.7	13,112	13,112	
	北スマトラ石油開発協力株	500	69,000	34,500	34,500	
	い す ゞ 自 動 車 株	50	500,000	45,934	45,934	
	株 日 本 勧 業 銀 行	50	165,000	81,220	81,220	
	新潟臨港海陸運送株	50	600,125	25,761	25,761	
	アラスカ石油開発	500	56,000	28,000	28,000	
	株 横 浜 銀 行	50	105,000	51,918	51,918	
	帝 国 石 油 株	50	375,000	20,288	20,288	
	株 日 本 興 業 銀 行	50	422,400	20,580	20,580	
	住 友 金 属 工 業 株	50	356,662	17,582	17,582	
	株 協 和 銀 行	50	540,000	25,440	25,440	
	株 埼 玉 銀 行	50	540,000	27,440	27,440	
	株 三 和 銀 行	50	704,000	35,600	35,600	
	株 北 海 道 拓 殖 銀 行	50	240,000	10,940	10,940	
	株 大 和 銀 行	50	204,500	9,855	9,855	
	株 第 四 銀 行	50	240,000	10,640	10,640	
	八十二銀行、他45銘柄		1,562,924	143,127	143,127	
	計		4,020,487.8株	2,647,830千円	2,617,230千円	
公 社 債、 国 債 及 び 地 方 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	第88回、鉄道債券他4口	35,090千円		34,759千円	34,759千円	
	C号10回割引電話債券他14口	7635		4,229	4,229	
	大阪市公債	9100		9,121	9,121	
	名古屋商工会議所債券	300		300	300	
	第172回利付長期信用債券他20口	736,000		734,269	734,269	
	計	788,125千円		782,678千円	782,678千円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄			取 得 価 額	貸借対照表計上額	
	山一証券株第152回投資信託受益証券他			7,076千円	7,076千円	
	日本原子力研究所 他4口			2,900	2,900	
	計			9,976千円	9,976千円	

(注) 評価基準は摘要欄に特記した以外は総て取得原価を基準とし、移動平均法によっている。

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建物	4,725,204	5,989,977	65,756	5,258,425	1,065,607	4,192,818	
構築物	4,644,689	697,004	42,397	5,299,296	1,302,069	3,997,227	
タンク	5,777,806	※1 2,159,873	48,194	7,889,485	2,275,932	5,613,553	
機械装置	12,841,346	※2 11,732,037	99,513	24,473,870	7,498,766	16,975,104	
船舶	350	—	—	350	206	144	
車輛運搬具	1,097,769	26,023	8,745	1,115,047	651,178	463,869	
工具、器具、備品	776,875	86,392	15,609	847,658	470,240	377,418	
土地	938,938	834,783	9341	10,156,380	—	10,156,380	
建設仮勘定	15,221,751	※3 5,330,260	17,345,563	3,206,448	—	3,206,448	
合 計	千円 54,416,728	千円 21,465,349	千円 17,635,118	千円 58,246,959	千円 13,263,998	千円 44,982,961	

注 ※1 川崎製油所タンク新設1,706,543千円他である。

※2 川崎製油所拡充（インテグ装置他）1,135,596千円他である。

※3 川崎製油所拡充追加工事費1,643,261千円 新潟製油所原油タンク他3,521,28千円
および給油所用地、設備費他である。

(c) 無形固定資産明細表

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」第120条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			要 摘
		株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
株	昭和石油瓦斯㈱	900,000	86,882	86,882	株	千円			株	86,882	86,882	
	昭和石油瓦斯㈱	100,000	5,000	5,000	100,000	5,000			200,000	10,000	10,000	
	昭和石油瓦斯㈱	140,000	70,000	70,000	100,000	5,000			150,000	75,000	75,000	
	昭和石油瓦斯㈱	200,000	99,570	99,570					200,000	99,570	99,570	
	川崎物産㈱	400,000	20,000	20,000					400,000	20,000	20,000	
	日本クリース㈱	791,602	39,400	39,400	197,902	9,896			989,504	49,296	49,296	
	日本精糖㈱	616,460	207,682	207,682					616,460	207,682	207,682	
	平和汽船㈱	1,461,000	72,991	72,991					1,461,000	72,991	72,991	
式	昭和四日市石油㈱	200,000	200,000	200,000					200,000	200,000	200,000	
	計	10,857,062	2,461,412	2,461,412	807,902	19,896			10,664,964	2,481,808	2,481,808	

(注) 1 昭和四日市石油㈱は、発行株数400,000株、当社役員7名が役員兼任、業務関係は当社が、原油を委託精製し、製品として引取る。
当社の持株比率は50%である。
2 評価基準は、取得原価を基準とした移動平均法による。
3 旭興業㈱は昭和44年8月、昭石興産㈱と社名変更した。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし

(f) 関係会社貸付金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
昭和四日市石油㈱	4002347	—	—	4002347 (681481)	34/1以降毎年12月22日~31日の内 に貸付総額の68%返済年4分5厘
日本精蠟㈱	92977	—	13000	79977 (24000)	43/9~47/9分割返済年6分5厘
昭和石油アスファルト㈱	26000	—	12000	14000 (14000)	43/9~45/4 # 日歩2銭5厘
昭和商会	6100	—	1740	4360 (3360)	43/10~46/1 # 日歩2銭6厘
日本グリーヌ㈱	—	45000	—	45000 (9000)	45/6~49/6 # 年6分5厘
昭石興産㈱	—	21537	5000	16537 (5000)	44/9~47/9 # 年6分5厘
合 計	4127424	66537	31740	4162221 (736841)	

(注) 1 括弧内数字は一年内に返済される金額につき、貸借対照表流動資産「関係会社短期貸付金」
に表示し、残額 3 4 2 5 3 8 0 千円は、固定資産「関係会社長期貸付金」に表示してある。

(g) 社 債 明 細 表

銘 柄	発 行 年 月 日	発行総額	償還額	未償還 残 高	発行 価 格	利 率	種 類 担保(目的物) 及び順位	償還期限	摘 要
		千円	千円	千円	円				千円
第6回二社債	38 9 25	450000	180000	270000	9875	7分3厘	川崎工場財団 新潟工場財団 鶴見工場財団 同上第1順位	45 9 25	設備資金 270000
＼ 号 〃	38 12 21	250000	87500	162500	9875	＼	＼	45 12 21	＼ 25000
＼ 号 〃	39 4 25	850000	105000	245000	9875	＼	＼	46 4 24	＼ 35000
合 計		1050000	872500	677500					千円 380000
		1年内に償還される予定額		880000					
		差 引 計		847500					

(注) 1 年内に償還される予定の額 8 8 0 0 0 0 千円は貸借対照表流動負債「一年内に償還する社債」
に表示してある。

(h) 長期借入金明細表

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	
北海道東北開発公庫※	1,811,600	—	187,400	1,624,200 (371,000)	(1) 担 保 北海道東北開発公庫
日本長期信用銀行※	6,458,500	1,310,000	350,000	1,478,500 (1,014,000)	長銀, 興銀, 第一,
日本興業銀行※	1,058,500	200,000	50,500	1,208,000 (157,000)	勧銀, 大和, 三和,
第一銀行※	2,252,200	500,000	57,600	2,694,600 (388,200)	協和, 東京, 神戸, 工場財団
日本勧業銀行※	1,986,000	300,000	48,000	2,248,000 (249,000)	埼玉, 第四, 横浜, に抵当権
協和銀行※	526,600	—	27,800	498,800 (137,000)	安田信託, 中央信託 を設定
三和銀行※	400,000	300,000	—	700,000 (24,000)	三菱信託, 第一生命
大和銀行※	966,000	200,000	48,000	1,118,000 (163,500)	朝日生命, 団体生命
横浜銀行※	161,000	—	13,000	148,000 (38,000)	東洋信託(予定)
第四銀行※	163,500	—	13,000	150,500 (38,000)	損保団: 銀行保証
埼玉銀行	50,000	150,000	—	200,000	一部生命保険より借入の本年度
東京銀行※	500,000	100,000	—	600,000 (50,000)	資金につき, 財団に抵当権を設
神戸銀行	200,000	—	—	200,000	定登記するまでの間有価証券を
安田信託銀行※	835,000	70,000	30,000	875,000 (120,000)	差入れ。
中央信託銀行※	833,000	70,000	34,000	869,000 (158,000)	(2) 最終返済期限
三菱信託銀行	300,000	90,000	—	390,000	北海道東北開発公庫: 51年2月
東洋信託銀行	—	60,000	—	60,000	長銀: 54年9月(予定)
第一生命※	285,000	150,000	50,000	385,000 (40,000)	興銀: 58年11月
朝日生命※	300,000	50,000	—	350,000	市中銀行, 地方銀行: 48年
日本団体生命※	100,000	100,000	—	200,000	11月~52年11月(予定)
損保団	—	400,000	—	400,000	信託銀行: 51年3月~54年5月
住宅金融公庫他※	55,821	50,000	2,075	103,746 (54,666)	(予定)
					生命保険各社: 48年10月
					~51年9月(予定)
					住宅金融公庫: 67年8月
					(3) 資金使途
					設備資金に充当
計	千円 19,242,721	千円 4,160,000	千円 906,375	千円 22,496,346 (2,903,166)	

(注) 1 期末残高中括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年以内に返済される額につき流動負債「一年以内に返済する長期借入金」に表示してある。

2 ※印 北海道東北開発公庫以下の借入先別に一括した借入金について、貸借対照表日より後8年間の返済予定は次の通り。

1年目 2,928,166千円 2年目 3,506,466千円 3年目 3,251,966千円

(i) 関係会社長期借入金明細表

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
アングロサクソン ペトロリウム カンパニー リミテッド	千円 4002847	—	—	4002847 (681481)	借入金の使途；四日市製油所 建設資金 利 率；年 4.5 % 最終返済期限；昭和 49 年 12 月 担 保；昭和四日市石油は当社 のために工場財団抵当 権を設定し当社はアン グロサクソンのために この抵当権附債権に質 権を設定
シエル、ペトロリウム カンパニー リミテッド	858300	—	—	858300 (171660)	借入金の使途；新潟製油所 拡充工事資金 利 率；年 5.5 % ~ 7 % 最終返済期限；昭和 48 年 12 月 担 保；シエル石油（日本）の 債務保証
	1272698	—	97900	1174798 (195800)	借入金の使途；新潟製油所 再建資金 利 率；年 5.5 % 最終返済期限；昭和 50 年 6 月 担 保；シエル石油（日本）の 債務保証
	1316624	—	57511	1259114 (119810)	借入金の使途；昭和四日市石油増資払 込資金 利 率；年 5.5 % 最終返済期限；昭和 52 年 12 月 担 保；無 し
	2562258	2578750	—	5141008	借入金の使途；川崎製油所拡充資金 利 率；年 6.5 % 最終返済期限；昭和 53 年 12 月 担 保；無 し
合 計	千円 10012222	千円 2578750	千円 155411	千円 12485562 (1168751)	

(注) 1 期末残高中、括弧内数字は内数を示し、貸借対照表日より一年内に返済される額につき流動負債
「一年内に返済する関係会社長期借入金」に表示してある。

(j) 資本金明細表

銘 柄			発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額面株式	普通株	株 90000000	円 50	千円 4500000	東京, 大阪, 名古屋, 新潟 京都, 広島, 福岡, 札幌, 各取引所	○ 関係会社の所有する当社株式数
							アングロサクソン・ ベトロリウム・カン 31800000 株 パニーリミテッド ザ・メキシカン・イ ーグルオイル・カン 18200000 # パニー・リミテッド
	小 計	株 90000000	円 50	千円 4500000	平和汽船 株 107000 # 日本精蠟 株 150000 # 株 昭和商会 1500 # 川崎物産 株 28596 # 昭和石油アスファルト 株 25674 # 日本グリース 株 9528 # 計 45822298 #		
	資 本 の 額			4500000千円			
資 本 準 備 金 の 額	資本組入額		摘 要				
	425000千円		○ 昭和31年10月 1日 再評価積立金より組入れ				
	127500		○ 昭和33年 9月30日 同 上				
	138875		○ 昭和34年 4月 1日 同 上				
	188625		○ 昭和34年10月 1日 同 上				
合計		875000千円					

(k) 資本剰余金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第124条の規定に基づき当該明細表の記載は省略してある。

㊦ 引 当 金 明 細 表

区 分	期首残高	当期増加額	当 期 減 少 額		期末残高	摘 要
			目的使用	そ の 他		
貸 倒 引 当 金	千円 280,475	千円 88,120	千円 —	千円 —	千円 268,595	
価 格 変 動 準 備 金	—	50,000	—	—	50,000	
退 職 給 与 引 当 金	1,178,920	808,732	186,086	—	1,841,566	
ボ ン ド 引 下 げ 評 価 差 額 引 当 金	604,620	—	27,199	—	577,421	

(n) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累 計
有形 固定 資産	建 物	千円 5258425	千円 94728	千円 1065607	千円 4192818	％ 202	千円 —	千円 8
	構 築 物	5299296	184350	1302069	3997227	245	—	36
	タ ン ク	7889485	186269	2275932	5613553	288	—	—
	機 械 装 置	24473870	750668	7498766	16975104	306	—	100
	船 舶	350	22	206	144	588	—	—
	車 輛 運 搬 具	1115047	41463	651178	463869	588	—	—
	工具, 器具, 備品	847658	36560	470240	377418	554	—	—
	合 計	44884131	1244050	13268998	31620133	295	—	144
無形 固定 資産	特 許 権	55	2	52	3	945	—	—
	商 標 権	342	17	61	281	178	—	—
	専用側線利用権	198814	2970	36179	157685	186	—	—
	電気瓦斯供給施権	145398	4766	60036	85862	413	68	68
	電話加入権	18171	—	—	18171	—	—	—
	借 地 権	65846	—	—	65846	—	—	—
	合 計	423626	7756	96328	327298	227	68	68
繰延勘定	前払費用							
	特許権使用料	718816	31272	288431	480385	—	—	—
	その他の前払費用	688215	61666	236461	401754	—	126	258
	社債発行差金	13125	938	11340	1785	—	—	—
	合 計	1370156	93876	536232	883924	％ —	千円 126	千円 258

(注) 1 償却範囲額に対する過不足額の△印は償却不足額とし、印なきものは超過額である。

2 減価償却の方法は法人税法に規定する減価償却又は償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産については、川崎、新潟両製油所においては、定額法を、その他の事業所においては、定率法、無形固定資産については定額法を採用しており、繰延勘定（前払費用を除く）については商法の規定する最長期間に每期均等額を償却し、前払費用については税法の規定する期間に均等額を償却した。

3 償却範囲額に対する過不足額（超過額）465千円については機械計算との関連において当期で法人税法に規定する翌期への繰越計算の権利を放棄した。

(2) 主な資産、負債の内容

1 流動資産

(a) 現金及び預金

項 目	金 額
現 金	4,110 千円
当 座 , 普 通 預 金	265,394
通 知 預 金	463,880
定 期 預 金	215,800
合 計	706,634 千円

(b) 受 取 手 形

(i) 一般受取手形

項 目	金 額
特 約 店	546,427 千円
需 要 家	118,852
合 計	1,734,950 千円

(ii) 関係会社受取手形

項 目	金 額
昭 和 石 油 瓦 斯 ㈱	193,780 千円
昭 和 石 油 ア ス フ ア ル ト ㈱	31,301
川 崎 物 産 ㈱	357,226
日 本 グ リ ー ス ㈱	4,935
合 計	587,242 千円

受取手形及び割引手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日 \ 項 目	一般受取手形	関係会社受取手形	割 引 手 形
昭和44年10月	476,159 千円	204,847 千円	505,398 千円
昭和44年11月	483,375	251,224	400,015
昭和44年12月	290,709	116,117	298,332
昭和45年 1月以降	484,707	15,554	121,394
合 計	1,734,950 千円	587,242 千円	1,325,139 千円

(c) 売 掛 金

業 種 別	金 額	摘 要
特 約 店	9 2 1 2 8 1 6 千円	三 菱 油 化 他 シ エ ル 石 油 協 他
需 要 家	8 8 5 7 0 6 0	
元 売 会 社 他	1 7 7 5 4 7 8	
合 計	1 4 8 4 5 8 4 9 千円	

(d) 関係会社売掛金

関 係 会 社 名	金 額	摘 要
川 崎 物 産 協	8 6 1 5 6 1 千円	
昭 和 石 油 瓦 斯 協	1 6 1 6 1 0	
協 昭 和 商 会	7 6 8 1 2	
日 本 精 蠟 協	8 8 7 7	
昭和石油アスファルト 協	7 6 8 6	
日 本 グ リ ー ス 協	6 0 2 5	
昭 和 四 日 市 石 油 協	6 7 0	
合 計	6 1 2 7 4 1 千円	

売掛金の滞留状況及び回収状況（含関係会社）

期首残高 A	売上高 B	回収高 C	期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞 留 期 間 $D \div \frac{B}{6}$
千円	千円	千円	千円	%	ヶ月
15086820	45800976	45879206	14958090	754	20

(e) 製 品

油 種 別	数 量	金 額	摘 要
燃 料 油	3 6 9 8 5 7 升	2 6 9 7 8 5 5 千円	
機 械 油 他	1 4 7 2 3 5	1 3 9 4, 2 1 8	
合 計	5 1 7 0 9 2 升	4 0 9 1, 5 7 3 千円	

(f) 容 器 4 8 6 5 1 0 千円はドラム 8 7 9 5 4 2 千円及び雑缶 5 6 9 6 8 千円である。

(g) 半 製 品 9 1 2 3 8 0 千円は燃料油原料、潤滑油原料他である。

(h) 原料及材料

種 別	数 量	金 額
原 油	4 9 4, 1 0 6 升	2 2 2 8, 4 8 7 千円
原 料 油	6 5 8 8	1 2 7 1 0 4
副 原 料		1 2 2 8 0 7
合 計	5 0 0, 6 4 4 升	2, 4 7 8, 3 9 8 千円

(i) 未 着 原 材 料 7 6 0 7 5 0 千円は原油である。

(j) 貯 蔵 品

種 別	金 額	摘 要
消 耗 器 具 , 資 材 類	2 4 5, 1 1 9 千円	
薬 品	7 2, 2 6 8	
合 計	3 1 7 3 8 7 千円	

(k) 前渡金 1 4 4 8 7 千円は、日吉堂印刷機カレンダー代他である。

(l) 前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
未 経 過 利 息	2 2 2,6 8 8 千円	
未 経 過 保 険 料	7 4,5 3 9	
そ の 他 経 費	5 6,3 6 2	
合 計	3 5 3,5 8 9 千円	

(m) 短 期 債 権

項 目	金 額	摘 要
シ エ ル 石 油 株	1,0 5 0,4 8 1 千円	原 油 代 他
三 菱 商 事 株	1 2 3,9 7 2	原 油 交 換 払 出 他
特 約 店 他	2 8 8,2 5 8	ド ラ ム 修 理 代
合 計	1,4 6 2,6 6 1 千円	

(n) 揮発油税及び地方道路税立替金 2 5 6 1,6 4 9 千円は、シエル石油株式会社出荷揮発油税立替金である。

(o) そ の 他 流 動 資 産

項 目	内 訳	金 額
未 収 入 金	原油代調整金他	5 5 9,8 8 5 千円
未 収 収 益	受取施設料他	2 0 6,7 2 4
仮 払 金	出張旅費他	1 0,4 8 7
合 計		7 7 7,0 4 6 千円

2 固 定 資 産

(a) 有形固定資産

附属明細表参照

建設仮勘定の内訳

摘 要	金 額
油 槽 所 , 給 油 所 設 備	1,164,512 千円
給 油 所 用 地	632,708
川 崎 製 油 所 拡 充 工 事	233,013
新 潟 製 油 所 装 置 他	1,176,215
合 計	3,206,448 千円

(b) 無形固定資産

附属明細表（減価償却費明細表）参照

(c) 投 資

(i) 投資有価証券

附属明細表参照

(ii) 関係会社株式

附属明細表参照

(iii) 出 資 金

356,070千円は、新潟工業用水組合他に対する出資金である。

(iv) 長 期 貸 付 金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
大 都 工 業 株	千円 1,250,000	油槽所用地購入に伴う貸付	年 2 %	46年3月末に現金にて完済
石 油 開 発 公 団	582,960	旧石油資源開発(株)株式買取代	年 5 %	45年9月より8年間均等返済
特 約 店	435,459	給油所建設融資他	日歩2.6銭	期限5ヶ年
新潟県企業局他	392,730	工業用水事業資金貸付他		
合 計	千円 6,580,280			

(V) 従業員に対する長期貸付金

項 目	金 額	摘 要	利 率	返済期限及び方法
従 業 員	861,415 千円	住宅資金貸付金他	年 2.4 %	
合 計	861,415 千円			

(VI) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照

(VII) その他の投資

項 目	金 額	摘 要
退職給与引当特定資産	323,851 千円	
借 室 敷 金	226,868	
合 計	550,719 千円	

8 繰 延 勘 定

前 払 費 用

項 目	金 額	摘 要
特 許 権 使 用 料	430,885 千円	
給油所広告宣伝用資産他	130,694	
装 置 用 触 媒 他	271,060	
合 計	832,139 千円	

社債発行差金については、減価償却費明細表参照

4 流 動 負 債

(a) 支 払 手 形

(1) 一般支払手形

相 手 先	金 額	摘 要
三 菱 商 事 株	321,924 千円	原 材 料
日 本 石 油 輸 送 株	151,478	"
日 本 ル ー プ リ ゾ ー ル 株	151,444	"
三 井 物 産 株	123,857	商 品 代
歴 世 礦 油 株	36,290	"
渡 辺 倉 庫 運 送 株	60,252	運 賃
石 油 荷 役 株	58,876	"
昭 永 工 業 株	46,140	容 器
小 桜 商 会 外	208,558.7	原 材 料 他
合 計	2,985,848 千円	

(2) 関係会社支払手形

相手先	金額	摘要
川崎物産 ㈱	105,806千円	
昭和石油 アスファルト ㈱	17,533	
日本 グリー ス ㈱	30,613	
昭和石油 瓦斯 ㈱	9,566	
昭石興産 ㈱	930	
平和汽船 ㈱	59,897	
合 計	224,365千円	

(3) 工事代支払手形

相手先	金額	摘要
㈱石井鉄工所	218,322千円	
鹿島建設 ㈱	190,048	
中央化工機 ㈱	130,746	
千代田化工建設 ㈱	61,327	
日本鋼管 ㈱ 他	1,611,737	
合 計	2,212,180千円	

支払手形の期日別内訳は次の通りである。

期 日	項 目	一般・工事支払手形	関係会社支払手形
昭和44年 10月		1,335,906千円	83,684千円
" 11月		1,066,567	73,021
" 12月		652,416	3,056
昭和45年 1月		682,544	1,291
" 2月以降		1,460,595	63,313
合 計		5,198,028千円	224,365千円

(b) 買 掛 金

(1) 一 般 買 掛 金

項 目	金額	摘要
三井, ロンドン 他	3,167,344千円	商 品 代
三菱商事 ㈱ 他	1,164,105	原 油 代
アソシエテッド・オクテル 他	376,109	資 材 他
合 計	4,707,558千円	

(2) 関係会社買掛金

項 目	金額	摘要
シェル・インターナショナル・ペトロリウム ㈱	5,354,973千円	原 油 代 他
日本精蠟 ㈱	33,734	商 品 代
日本 グリー ス ㈱	16,744	商 品 代 他
昭和石油 瓦斯 ㈱	10,138	"
川崎物産 ㈱	3,822	資 材 他
昭和四日市石油 ㈱	322	資 材
昭和商 会	227	仕入ドラム代
合 計	5,419,960千円	

(c) 短期借入金

借 入	返 済 期 日	金 額
第 一 銀 行 本 店	4 4 1 0 2 ~ 4 5 2 2	2 5 4 8 9 2 8 千円
日 本 勧 業 銀 行 本 店	"	2 0 0 8 8 9 8
協 和 銀 行 本 店	"	1 8 6 2 6 7 9
大 和 銀 行 銀 座 支 店	"	8 8 5 6 1 5
三 和 銀 行 京 橋 支 店	"	9 1 0 1 6 3
富 士 銀 行 丸 の 内 支 店	"	6 8 7 7 1 2
北 海 道 拓 殖 銀 行 東 京 支 店	"	4 8 1 2 6 0
埼 玉 銀 行 丸 の 内 支 店	"	6 0 6 2 6 0
横 浜 銀 行 川 崎 支 店	"	4 1 1 8 0 7
神 戸 銀 行 東 京 支 店	"	4 1 1 8 0 7
日 本 長 期 信 用 銀 行	"	3 5 4 8 0 7
東 京 銀 行 日 比 谷 支 店	"	7 0 6 7 3 9
八 十 二 銀 行 東 京 支 店	"	3 0 9 3 5 5
第 四 銀 行 東 京 支 店	"	3 0 9 3 5 5
北 越 銀 行 新 潟 支 店	4 4 . 1 0 . 3	5 0 0 0 0
合 計		1 2 0 4 4 8 7 5

(d) 未払金

項 目	金 額	摘 要
千代田化工建設 他	9 0 0 4 4 6 9 千円	工 事 代
シ エ ル 石 油 他	1 4 8 9 7 4	原油代調整分他
合 計	9 1 5 3 4 4 3 千円	

(e) 未払税金

項 目	金 額	摘 要
揮発油税及び地方道路税	7 9 7 8 2 9 8 千円	
軽油引取税	2 4 1 4 1	
合 計	7 9 0 2 4 3 9 千円	

(f) 未払費用

項 目	金 額	摘 要
昭和四日市石油 他	1 5 1 8 2 9 千円	委託精製費
シ エ ル 石 油 他	4 3 0 8 4	賃借料他
シエル・インターナショナル他	3 0 2 1 8 6	金 利
日 本 通 運 他	1 1 8 3 2 3 1	運 賃
合 計	1 6 8 0 2 8 0 千円	

(g) 受託原油、製品預り高

1,474,312千円はシェル石油㈱受託精製による原油預り分949,605千円及び製品預り分524,707千円である。

(h) 預 り 金

項 目	金 額	摘 要
日 商 他	700,927千円	アラビア石油株式会社金融
シ エ ル 石 油 ㈱	257,167	預り商品代
そ の 他	210,113	保険金預り他
合 計	1,168,207千円	

(i) 従業員預り金

646,450千円は社内預金631,855千円及び源泉所得税他14,595千円である。

(j) 前 受 収 益

67,619千円は、特約店受取施設料他である。

(3) そ の 他

1. 訴 訟 事 件

当社は、昭和41年6月11日大正海上火災保険以下7社に対し、新潟旧製油所火災による損害額1,190,920千円の保険金請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、44年9月30日迄に19回の口頭弁論と、現場検証および証人尋問が行なわれた。

2 資金繰状況

(a) 資金繰実績

(単位：千円)

項 目		44年4月	5月	6月	7月	8月	9月	合 計
手許資金繰越高		8002628	8252858	8863248	6988067	7178799	7775058	8002628
収 入	営 業 収 入	7900268	8487730	7981408	7998244	7140192	8581854	48089691
	借 入 金	8050798	8099000	2944000	5963158	4550000	5648300	25255251
	社 債	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	428197	589258	1007848	202471	468642	685444	3276855
	計	11874258	12425988	11983256	14168878	12158834	14815598	76571797
支 出	原 材 料 費	4644642	4876256	5826384	5176618	8562897	5879686	29466488
	人 件 費	852380	207586	211981	480717	261101	216103	1729818
	経 費	1274632	1115800	1224146	1144265	941800	1105000	6805643
	揮 発 油 税	1462076	1396722	1788488	1555981	1860775	1571365	9585357
	設 備 資 金	1282115	1286890	2842768	1341365	1309285	1409187	8921510
	借入金返済	1226716	2240200	2448619	3771328	3348426	4647220	17677509
	社 債 償 還	17500	—	12500	—	—	132500	162500
	そ の 他	864012	442184	558551	452917	278341	563391	3159846
	計	11124028	11515588	13858487	13928141	11562575	15524352	77508116
手許資金在高		8252858	8863248	6988067	7178799	7775058	7066304	7066804

(b) 資金繰計画

(単位：千円)

項 目		44年10月	11月	12月	45年1月	2月	3月	合 計
手許資金繰越高		7066000	7306000	7785000	6961000	7904000	7963000	7066000
収 入	営 業 収 入	7548000	7105000	8691000	8189000	9084000	9435000	50052000
	借 入 金	4788000	4816000	4835000	4678000	5514000	5042000	29168000
	社 債	—	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	822000	469000	186000	181000	415000	247000	1820000
	計	12658000	12390000	13212000	13048000	15013000	14724000	81040000
支 出	原 材 料 費	3958000	4959000	4486000	3531000	5148000	4649000	26731000
	人 件 費	219000	158000	441000	203000	250000	250000	1521000
	経 費	888000	813000	1114000	784000	1127000	1251000	5977000
	揮 発 油 税	1615000	1588000	1710000	1700000	1808000	1808000	10229000
	設 備 資 金	1031000	1263000	1819000	2444000	2517000	3219000	12293000
	借入金返済	4095000	2625000	3989000	2976000	3946000	4196000	21827000
	社 債 償 還	18000	—	13000	—	—	23000	54000
	そ の 他	589000	505000	464000	467000	158000	365000	2548000
	計	12413000	11911000	14086000	12105000	14954000	15761000	81180000
手許資金在高		7306000	7785000	6961000	7904000	7963000	6926000	6926000

(注) 1 アングロサクソン・ペトロリウムCo.LTDよりの借入金と昭和四日市石油㈱への貸付金とは同額であり、同借入金の返済は、同貸付金の回収資金により充当されるので、収支双方からこれを除外した。